

4-1 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目 標 値 (目標期限)	目標を設定している審議会等					調査時点
		審議会 等数	うち 女性委員 を含む 審議会等数	委員 総数 (人)	うち 女性 委員数 (人)	審議会委員 総数に占める 女性比率 (%)	
北海道	平成29年度まで40%	234	189	1,895	709	37.4	平成29年4月1日
青森県	平成33年度まで40%	68	64	1,006	355	35.3	平成29年4月1日
岩手県	平成32年度まで(注)40%~60%	75	73	1,232	462	37.5	平成29年4月1日
宮城県	平成32年度まで45%	114	112	1,387	514	37.1	平成29年4月1日
秋田県	平成32年度まで40%	74	66	1,056	313	29.6	平成29年4月1日
山形県	平成32年度まで50%	101	101	1,291	681	52.7	平成29年3月31日
福島県	平成32年度まで40%	80	76	1,080	384	35.6	平成29年4月1日
茨城県	平成32年度まで40%	78	67	1,310	435	33.2	平成29年3月31日
栃木県	平成32年度まで40%	70	70	1,143	403	35.3	平成29年4月1日
群馬県	平成32年度まで40%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	90	86	994	370	37.2	平成29年3月1日
埼玉県	平成33年度まで40%	80	77	1,477	546	37.0	平成29年4月1日
千葉県	平成32年度まで40%	88	86	1,305	398	30.5	平成29年4月1日
東京都	平成33年度まで35%	222	176	2,431	693	28.5	平成29年4月1日
神奈川県	平成29年度まで40%	93	93	1,247	428	34.3	平成29年3月31日
新潟県	平成32年度まで40% 平成33年度まで40%以上	76	75	1,356	528	38.9	平成29年6月1日
富山県	平成31年度まで40% 平成33年度まで40%以上60%以下	108	104	1,518	566	37.3	平成29年6月1日
石川県	平成32年度まで50%	94	94	1,263	467	37.0	平成29年6月1日
福井県	平成33年度まで40%	118	114	1,332	459	34.5	平成29年4月1日
山梨県	平成33年度まで40%	69	69	960	349	36.4	平成29年6月1日
長野県	平成32年度まで50%	88	86	1,114	490	44.0	平成29年4月1日
岐阜県	平成30年度まで40~60%	87	85	1,208	484	40.1	平成29年4月1日
静岡県	平成29年度まで40%	60	60	1,161	483	41.6	平成29年6月1日
愛知県	平成32年度まで40%	65	65	913	363	39.8	平成29年4月1日
三重県	平成32年度まで66.7% 平成32年度まで40%	96	94	1,241	393	31.7	平成29年4月1日
滋賀県	平成32年度まで40%	88	87	1,298	469	36.1	平成29年4月1日
京都府	平成32年度まで40%	103	103	1,762	640	36.3	平成29年3月31日
大阪府	平成32年度まで40%以上60%未満	186	146	3,567	1,092	30.6	平成29年4月1日
兵庫県	平成29年度まで35%	63	62	1,676	556	33.2	平成29年3月31日
奈良県	平成32年度まで40%	174	158	1,528	483	31.6	平成29年3月31日
和歌山県	平成33年度まで40%	112	98	1,371	393	28.7	平成29年6月1日
鳥取県		57	56	899	395	43.9	平成29年4月1日
島根県	平成32年度まで50%	131	107	1,532	684	44.6	平成29年4月1日
岡山県	平成32年度まで40%	74	69	1,293	462	35.7	平成29年4月1日
広島県	平成32年度まで34%	75	73	1,445	413	28.6	平成29年6月1日
山口県	平成32年度までH26の水準(47.8%)を維持	59	59	674	318	47.2	平成29年4月1日
徳島県		85	84	1,346	735	54.6	平成29年6月1日
香川県	平成32年度まで40%	64	61	874	318	36.4	平成29年4月1日
愛媛県	平成32年度まで45%	146	141	1,425	597	41.9	平成29年4月1日
高知県	平成32年度まで50%	127	101	1,319	411	31.2	平成29年5月1日
福岡県	平成31年度まで42%	96	95	1,348	560	41.5	平成29年4月1日
佐賀県		100	97	1,380	562	40.7	平成29年3月31日
長崎県	平成32年度まで40%	60	58	1,082	377	34.8	平成29年4月1日
熊本県	平成32年度まで40%	117	116	1,698	651	38.3	平成29年3月31日
大分県	平成32年度まで60%	117	115	2,000	748	37.4	平成29年3月31日
宮崎県	平成33年度まで50%	83	83	1,280	596	46.6	平成29年3月31日
鹿児島県	平成29年度まで40%	85	83	1,612	615	38.2	平成29年3月31日
沖縄県	平成33年度まで40%	137	126	1,831	542	29.6	平成29年4月1日
計		4,667	4,360	65,160	23,890	36.7	
札幌市	平成29年度まで40%	95	87	1,605	545	34.0	平成29年3月31日
仙台市	平成32年度まで40%	129	128	1,869	708	37.9	平成29年3月31日
さいたま市	平成30年度まで42%	160	158	2,251	823	36.6	平成29年3月31日
千葉市	平成33年度まで38%	104	92	1,452	379	26.1	平成29年4月1日
横浜市	平成32年度まで50%	228	227	2,739	1,114	40.7	平成29年4月1日
川崎市	平成30年度まで40%	271	247	3,192	1,017	31.9	平成29年6月1日
相模原市	平成31年度まで40%	145	136	2,377	831	35.0	平成29年3月31日
新潟市	平成32年度まで45%	157	157	2,551	1,075	42.1	平成28年7月1日
静岡市	平成34年度まで40%	96	88	1,291	418	32.4	平成29年4月1日
浜松市	平成29年度まで35%	70	56	716	274	38.3	平成29年4月1日
名古屋市	平成32年度まで40%以上60%以下	97	92	2,231	807	36.2	平成29年4月1日
京都市	平成32年度まで附属機関等のうち男女いずれの委員の 登用率も35%を超える附属機関等の割合を65%	243	243	4,457	1,479	33.2	平成29年3月31日
大阪市	平成32年度まで40%	96	94	3,008	1,059	35.2	平成29年4月1日
堺市	平成33年度まで40%以上60%以下	92	91	1,461	550	37.6	平成29年4月1日
神戸市	平成32年度まで35%	167	139	2,777	875	31.5	平成29年3月31日
岡山市	平成33年度まで40%	62	62	1,130	474	41.9	平成29年4月1日
広島市	平成32年度まで40%	68	66	1,181	350	29.6	平成29年4月1日
福岡市	平成32年度まで40%	73	73	1,618	555	34.3	平成29年6月1日
北九州市	平成29年度まで50%	83	83	1,499	797	53.2	平成29年7月1日
熊本市	平成30年度まで40%	182	93	1,734	400	23.1	平成29年4月1日
計		2,618	2,412	41,139	14,530	35.3	
合計		7,285	6,772	106,299	38,420	36.1	